

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	高齢期移行助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和46年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱(兵庫県) 加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	県制度に基づき実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢期移行者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	65歳から69歳までで、身体的理由等により日常生活に支障がある特別な配慮が必要な者のうち、市町村民税非課税世帯でかつ本人の年金収入に合計所得を加えた額が80万円以下である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢期移行者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	29,982 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	16,912 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,070 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	053 高齢期移行助成事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	29,982 千円	32,229 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業は、65歳から69歳までで特別な配慮が必要な者の医療費助成事業であり、対象者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	高齢期移行助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
高齢期移行助成事業の受給者数	人	631		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
医療費助成額	円	26,779,776		
医療費助成件数	件	15,210		
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
受給者1人あたりの助成額	円	42,440			平成32年度	49,881
受給者1人あたりの助成件数	件	24.1			平成32年度	23.1
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成10年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍高齢者等福祉給付金支給要綱

【事業概要】

現状と課題	国による救済措置を要望しているが、実施の見込みはない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	国籍要件があったため老齢福祉年金など受給資格を得ることができなかった外国籍の高齢者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民年金の制度上、国籍要件があったため老齢福祉年金などの受給資格を得ることができなかった外国籍の高齢者に対し、福祉給付金を支給する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		400 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	200 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	200 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	045 無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	400 千円	400 千円	400 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	無年金外国籍高齢者等の生活の安定と福祉の向上に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内在住外国人	人	2,709	2,599	2,488

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
外国籍高齢者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1
外国籍高齢者等福祉給付金支給額	円	399,288	399,288	399,696
活動指標分析結果	対象者の高齢化により受給者数が減少し、それに伴い給付金支給額が減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
外国籍高齢者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1	平成32年度	1
成果指標分析結果	対象者の高齢化により受給者数が減少している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム事業に要する 一般的経費	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、一人暮らし高齢者等は増加している。近年、民間事業者の参入が増えており、緊急通報だけではなく位置情報を通知することもできる様々な商品が出されている。また、相談件数は僅かではあるが、日中独居の高齢者について利用相談がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	急病や事故などの際に通報機により消防へ連絡し、近隣協力者の協力を得て、迅速かつ適切に援助を受けられるようにする
対象 ※誰、何に対して	65歳以上の一人暮らし高齢者等。要介護3以上の方がいる65歳以上の高齢者世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緊急通報システムの家庭用端末機を貸与する

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	7,180 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	29 千円
	一般財源	7,151 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	025 緊急通報システム事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	7,180 千円	7,628 千円	8,152 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 一人暮らし高齢者等の安全確保や不安解消につながるよう、現在の高齢者や家族等のニーズを参考にしながら、事業内容を改善していく必要がある。
---------------------------------------	---

事務事業名	緊急通報システム事業に要する 一般的経費	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	高齢者総合福祉対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市老人ホーム入所判定委員会規則、道路運送法、東播磨地区福祉有償運送運営協議会設置要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加に伴い、一人暮らしの高齢者や、親族と疎遠または親族がいない高齢者が増加しており、高齢者福祉対策について充実させる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適切かつ効率的に高齢者福祉施策を展開する。
対象 ※誰、何に対して	高齢者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	養護老人ホーム等への入所判定を行う委員会の運営経費、3市2町で実施している東播磨地区福祉有償運送運営協議会に対する負担金などを支出する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	338 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	338 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	030 高齢者総合福祉対策事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	338 千円	706 千円	324 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者人口が増加し、高齢者を支援する方策も多種多様化する中、今後も継続して事業を実施していく必要がある。

事務事業名	高齢者総合福祉対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護予防事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法

【事業概要】

現状と課題	高齢化が急速に進展しており、要支援・要介護認定者数も年々増加傾向にある。中でも、要支援認定者の増加が大きい。健康寿命の延伸を目指し、地域の身近な場所において住民自らが介護予防に取り組めるよう支援していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護を必要とする状態となることを予防する。
対象 ※誰、何に対して	介護保険第1号被保険者(65歳以上の市民)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1) 地域包括支援センターとの連携を深め、閉じこもり等何らかの支援を要する人を把握する。 2) 地域で住民が主体となって継続的に介護予防に取り組んでいけるよう支援するとともに、サポーターを養成する。 3) 65歳以上の者を対象に、地域の高齢者サロンにおいて介護予防に関する健康教育、健康相談を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	15,217 千円	
財源内訳	国庫支出金	3,448 千円
	県支出金	1,902 千円
	地方債	千円
	その他特財	6,367 千円
	一般財源	3,500 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	01 一般介護予防事業費
目	01 一般介護予防事業費
細目	005 介護予防事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	15,217 千円	11,885 千円	11,885 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	介護保険法第115条の44に基づく義務的事業であり、65歳以上の高齢者に対し介護予防事業を実施する必要がある。介護保険法改正に伴い、地域包括支援センターと連携を深め、何らかの支援を必要とする人を把握するとともに、地域で住民が主体となって継続的に介護予防に取り組める団体を増やしていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護予防事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
65歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	71,398	70,115	68,538

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
介護予防事業リーダー 養成講座修了者数	人	94	86	
介護予防事業体験版実 施回数	回	44	40	
介護予防事業活動支援 回数	回	323	318	
活動指標 分析結果	平成27年度の介護保険法改正に対応し、住民主体の通いの場づくりとして「いきいき百歳体操」を推奨している。リーダー養成講座は延べ379人が終了し、体験版は年間40件前後の申込みがある。これに加え、立上時の集中支援等により、地域での通いの場が増えている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
住民主体で介護予防事 業に取り組む団体数(会 場数)	団体 (会 場)	123	88		平成32 年度	260
住民主体で取り組む介護 予防の参加者数	人	3,519	2,492		平成32 年度	7,100
成果指標 分析結果	介護予防に資する住民主体の通いの場は、週1回以上の開催を基本とし、開催箇所数は人口1万人に概ね10箇所を目標とするべきである。通いの場は毎年徐々に増加し、平成30年度は129団体3,519人が参加したが、目標の1/2程度のため、更なる推進を図りたい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護用品支給事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護用品支給事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	施設整備の進展に伴い、施設入所する要介護4、5の高齢者は増加傾向にあるため、利用者数は減少傾向にある。しかしながら個々の事情により入所していない要介護者のニーズはあり、当該事業を知らない介護者もいると思われるため、制度啓発を図ることで利用増を見込む。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護者の経済的負担を軽減し、もって要介護高齢者の在宅生活の継続を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民税非課税世帯で、在宅で生活している要介護4又は5の認定を受けた高齢者等を同一世帯で介護している家族等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	月額8,000円までの介護用品を現物支給する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		3,405 千円
財源内訳	国庫支出金	1,312 千円
	県支出金	655 千円
	地方債	千円
	その他特財	655 千円
	一般財源	783 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	025 介護用品支給事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	3,405 千円	3,510 千円	3,162 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	介護保険の施設サービスを利用せず、要介護度の重い人を介護する家族への支援をし、高齢者が住み慣れた地域での在宅生活を継続できるようにすることは重要であり、今後も継続して事業を実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護用品支給事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	高齢者住宅等安心確保事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市高齢者住宅等安心確保事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	同じ県営住宅には日常生活に不安を抱えた高齢者もおり、要支援者等に対する事業との公平感の確保が求められる。また、機器の老朽化等ハード面の課題もある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の在宅生活の安全・安心を確保する。
対象 ※誰、何に対して	県営住宅内のシルバーハウジング仕様(高齢者世話付住宅)に居住する高齢者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集会所等に設置する相談室に生活援助員を派遣し、日常の見守りや生活相談等を実施する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		7,712 千円
財源内訳	国庫支出金	2,822 千円
	県支出金	1,411 千円
	地方債	千円
	その他特財	1,839 千円
	一般財源	1,640 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	040 高齢者住宅等安心確保事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	7,712 千円	7,712 千円	7,712 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者向けの公営住宅に生活援助員を派遣することで、日常の見守りや生活相談、緊急時の対応が可能であり、高齢者の安全安心を確保している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	高齢者住宅等安心確保事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けたいとするニーズは高い。一方で、医療と介護は、他職種間の相互理解や情報共有が十分にできていないなど、必ずしも円滑に連携がなされていない課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供する。
対象 ※誰、何に対して	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者並びに医療機関及び介護サービス事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	在宅医療・介護連携支援センターを設置し、在宅医療・介護連携の体制構築や相談支援、医療・介護関係者の情報共有支援や研修、地域住民への啓発等を行うとともに、在宅医療・介護連携推進会議を開催する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		11,210 千円
財源内訳	国庫支出金	4,316 千円
	県支出金	2,158 千円
	地方債	千円
	その他特財	2,578 千円
	一般財源	2,158 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	055 在宅医療・介護連携推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	11,210 千円	56 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けたいとするニーズは高い。平成30年度に設置された在宅医療・介護連携支援センターにより、在宅医療と介護の連携を進めていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
65歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	71,398	70,115	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
在宅医療・介護連携支 援センター設置数	件	1	0	
在宅医療・介護連携推 進会議開催数	件	2	2	
活動指標 分析結果	在宅医療・介護連携支援センターが平成30年度に設置された。在宅医療・介護連携の体制構築や相談支援、医療・介護関係者の情報共有支援や研修、地域住民への啓発等を行うとともに、在宅医療・介護連携推進会議を開催する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
在宅医療・介護連携に 関する相談支援件数	件	59	0		平成32 年度	100
成果指標 分析結果	在宅医療・介護連携支援センターが平成30年度に設置された。今後、相談支援件数等の活動実績の向上を図る。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（介護保険事業会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	老人福祉法、加古川市成年後見制度利用支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	本事業開始以降、制度の利用は進んでいないが、認知症等で判断能力が不十分な高齢者の権利と財産を守る上で不可欠の事業である。平成29年3月24日に閣議決定された、成年後見制度利用促進基本計画のもと、事業内容のPRを含め、制度の啓発を行い広く周知を図る必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	判断能力が不十分な高齢者の権利と財産を守るため、成年後見制度を利用できるように支援する。
対象 ※誰、何に対して	認知症、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が不十分な高齢者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	成年後見審判等の申立てについて、申立人となる親族がいない場合や経済的理由により申立てができない高齢者に、市長が申立人となり手続き費用や後見人の報酬を助成する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		1,671 千円
財源内訳	国庫支出金	637 千円
	県支出金	319 千円
	地方債	千円
	その他特財	335 千円
	一般財源	380 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	035 成年後見制度利用支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,671 千円	633 千円	157 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成29年3月24日に閣議決定された、成年後見制度利用促進基本計画のもと、制度の啓発・利用促進を進める必要がある。

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（介護保険事業会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域包括支援センターでの成年後見相談件数	件	445	594	408

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市長申立て数（高齢者）	件	8	7	4
活動指標分析結果	平成30年度の市長申立て数（高齢者）は8件となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
累計市長申立て数（高齢者）	件	33	25	18		
成果指標分析結果	平成18年度から30年度までの累計市長申立て数（高齢者）は33件となった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	生活支援サービス体制整備事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、加古川市生活支援体制整備事業実施要綱等

【事業概要】

現状と課題	地域の支え合いの仕組みを構築し、生活支援体制を充実・強化していくことが望まれており、生活支援コーディネーターの配置やささえあい協議会の設置を推進していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活支援コーディネーター及びやささえあい協議会により、地域の支え合いの仕組みづくりを推進し、生活支援体制の充実・強化を図る。
対象 ※誰、何に対して	主に65歳以上の高齢者とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域の資源開発、ネットワーク構築等を行う生活支援コーディネーターを地域包括支援センターの担当エリアごとに配置するとともに、地域の多様な関係主体間の情報共有及び連携・協働を推進する協議体「やささえあい協議会」を中学校区域ごとに設置する。また、日常生活支援サポーターを要請する研修を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	16,070 千円	
財源内訳	国庫支出金	6,187 千円
	県支出金	3,093 千円
	地方債	千円
	その他特財	3,093 千円
	一般財源	3,697 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	050 生活支援サービス体制整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	16,070 千円	8,015 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域のニーズを把握し、支え合いの仕組みづくりを行うため、速やかに生活支援コーディネーターを配置し、やささえあい協議会を設置する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	生活支援サービス体制整備事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
65歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	71,398	70,115	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
生活支援コーディネーターの配置人数	人	4	2	
ささえあい協議会の設置件数	件	4	2	
活動指標 分析結果	ささえあい協議会は、平成34年度を目標に全中学校区域(12箇所)に設置を行う。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
ささえあい協議会開催件数	件	15	8		平成34年度	36
日常生活支援サポーター養成研修受講者数	人	22	49		平成32年度	60
成果指標 分析結果	ささえあい協議会における取り組みや課題を、市全体の協議体で集約し、施策として展開していくため、協議会の定期的な開催が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	総合相談・権利擁護事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	養護者による高齢者虐待や要介護施設従事者等による高齢者虐待の通報件数が増加していることは、単に虐待事案が増加しているだけではなく、高齢者虐待が社会に認知されてきていると考えられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の権利を守り、住み慣れた地域で安心して生活できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	65歳以上の高齢者とその親族等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市及び各地域包括支援センターの主任ケアマネジャー、保健師、社会福祉士などが、権利擁護事業に関する成年後見人制度及び高齢者虐待防止の相談業務および啓発業務を行う。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		28千円
財源内訳	国庫支出金	14千円
	県支出金	4千円
	地方債	千円
	その他特財	4千円
	一般財源	6千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	010 総合相談・権利擁護事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	28千円	23千円	8千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者の権利・生命・財産を守るため、成年後見等の相談や高齢者虐待防止の啓発を行っているため、一般的な認知度は高まってきたが十分とは言えないため、今後も継続した啓発が必要となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	総合相談・権利擁護事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地域包括支援センター運営管理 事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例等

【事業概要】

現状と課題	平成21年度に地域包括支援センターを市内6箇所に配置。それに伴い、地域支援センターは廃止した。地域の関係者への周知も進み、市民にとってより身近な存在となったため、相談件数も年々増加している。平成27年度から各センターの高齢者人口に応じて職員の人員増を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続することができる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	主に65歳以上の高齢者とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成21年度より、地域包括支援センターを市内6箇所に設置し、その運営を社会福祉法人及び医療法人に委託している。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	176,322 千円	
財源内訳	国庫支出金	67,884 千円
	県支出金	33,942 千円
	地方債	千円
	その他特財	40,554 千円
	一般財源	33,942 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	005 地域包括支援センター運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	176,322 千円	176,337 千円	172,035 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護予防・日常生活支援総合事業の充実、在宅医療・介護の連携、認知症の総合支援及び生活支援の体制整備などに取り組んでいるが、地域包括ケアシステムの構築において重要な役割を担う地域包括支援センターの業務はさらに増加する。そのため、センターのさらなる充実が必要となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地域包括支援センター運営管理 事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
65歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	71,398	70,115	68,439

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内地域包括支援センター配置の3職種(保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員)の合計人数	人	33	32	32
地域包括支援センターにおける相談件数	件	33,485	28,203	24,020
活動指標分析結果	地域包括支援センターを6箇所を設置し、各地域包括支援センターの保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種が連携して地域の高齢者の諸問題に対応できている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
高齢者100人あたりの相談件数	件	47	40	35		
市内地域包括支援センター配置の3職種1人あたりの相談件数	件	1,015	881	751		
成果指標分析結果	高齢者人口の増加、地域包括支援センターの認知度の向上により、年々相談件数が増加しており、現状のままでは対応しきれなくなるのではないかと懸念される。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	老人措置事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	老人福祉法、老人福祉法による措置費の徴収に関する規則

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進展に伴い、低所得で一人暮らしの高齢者や親族と疎遠または親族がいない高齢者が増加しており、入所措置対象者は増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者等に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な状態の、おおむね65歳以上の高齢者で、養護老人ホーム等に入所措置している人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	在宅において生活することが困難な高齢者を、養護老人ホームに入所措置し、措置に係る事務費や生活費などを入所委託している施設に支払う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	105,825 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	15,485 千円
	一般財源	90,340 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	02 老人福祉措置費
細目	005 老人措置事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	105,825 千円	97,434 千円	104,233 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者等に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定を図ることを目的として、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障するという老人福祉法の基本的理念を具現化するものであり、今後も継続して事業を実施する。

事務事業名	老人措置事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム運営管理事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、一人暮らし高齢者等は増加している。近年、民間事業者の参入が増えており、緊急通報だけではなく位置情報を通知することもできる様々な商品が出されている。また、相談件数は僅かではあるが、日中独居の高齢者について利用相談がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	急病や事故などの際に通報機により消防へ連絡し、近隣協力者の協力を得るなどして、迅速かつ適切に援助を受けられるようにする。
対象 ※誰、何に対して	65歳以上の一人暮らし高齢者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緊急通報システム利用者の家庭用端末機からの緊急通報を加古川市消防本部に設置するセンターで受信し、必要に応じて救急等の出向要請をする。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,041千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,041千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	14 緊急通報システム事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	005 緊急通報システム運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,041千円	1,042千円	1,043千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	一人暮らし高齢者等の安全確保や不安解消につながるよう、現在の高齢者や家族等のニーズを参考にしながら、事業内容を改善していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム運営管理事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一人暮らし高齢者	人	7,676	7,255	6,967

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
緊急通報回数（誤報等を除く）	回	80	71	90
救急等出向要請回数	回	51	65	67
活動指標分析結果	年度によりばらつきはあるものの、平成30年度中で多い月では、市内利用者からの通報回数は16回、出向要請回数は7回であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
緊急通報システム家庭用機器設置台数	台	457	490	543	平成32年度	580
成果指標分析結果	市内の設置台数は年々減少傾向にある。民間事業者の参入により選択肢が増えたこともあり、今後は大きな利用増は見込めない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム事業特別会計 繰出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、一人暮らし高齢者等は増加している。近年、民間事業者の参入が増えており、緊急通報だけではなく位置情報を通知することもできる様々な商品が出されている。また、相談件数は僅かではあるが、日中独居の高齢者について利用相談がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	緊急通報システムのセンター運営を健全にする。
対象 ※誰、何に対して	2市2町(加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町)で実施する緊急通報システム事業におけるセンター運営費
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緊急通報システム事業のセンター運営費における加古川市負担分(人口等で負担割合を決定)を繰出金として緊急通報システム事業特別会計に支出する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	11,250 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,250 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	025 緊急通報システム事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	11,250 千円	11,097 千円	10,805 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	一人暮らし高齢者等の安全確保や不安解消につなげることを目的に、2市2町で実施する緊急通報システム事業のセンター運営費に、人口規模に応じた負担金を支出することは、センター運営上不可欠であるが、特定財源の確保や受益者負担についても検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム事業特別会計 繰出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
緊急通報システム事業特別会計歳出	千円	18,483	18,179	18,049

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
緊急通報システム事業特別会計繰出金	千円	11,250	11,097	10,805
活動指標分析結果	負担割合は次のとおり。加古川市：11,250千円、高砂市：4,142千円、稲美町：1,724千円、播磨町：1,832千円			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
緊急通報システム事業特別会計決算剰余金	千円	3,227	2,762	2,275	平成32年度	3,000
成果指標分析結果	当初予算ベースで各市町の負担金を決定しており、決算では歳出に執行残額が生じている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	敬老祝品・表敬訪問事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市敬老記念品贈呈要綱

【事業概要】

現状と課題	対象の人からお礼の電話や手紙をいただくことが多く、品物についても喜んでいただいている。また、高齢者を敬愛し、長寿を祝うことは大切なことである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。
対象 ※誰、何に対して	市内在住で、年度内に90歳・100歳になる人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	敬老記念品を贈呈する。また、男女最高齢2名及び100歳になる高齢者には自宅等に表敬訪問し、表敬状も贈呈する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	10,250 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,250 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	10,250 千円	9,051 千円	9,745 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うことは、高齢者の生きがいづくりにとって大切なことであり、今後も継続して事業を実施する。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	敬老祝品・表敬訪問事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
90歳・100歳になる人	人	872	754	759

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
敬老祝品購入額	千円	10,026	8,841	9,509
活動指標分析結果	対象人数は増加している。毎年入札による減額幅が大きいため、年度末に減額補正している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
敬老祝品を贈呈した人	人	872	754	759	平成32年度	770
成果指標分析結果	高齢者人口の増加に伴い、対象者数は増加している。また、対象者全員に贈呈できている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	高齢者入浴助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成6年度 ～ 平成29年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市高齢者入浴助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	公衆浴場は加古川町に1軒のみとなった。本事業開始後、介護保険制度の創設によって、要介護状態の方については通所サービスによる入浴、訪問サービスによる身体介護や訪問入浴サービスを受けることが可能となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公衆浴場の利用料金の一部を助成することによって、高齢者の健康の保持増進、一人暮らし高齢者の安全の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	自宅に入浴設備がない、あるいは一人暮らしで自宅で入浴することに不安のある市内に住所を有する満70歳以上の高齢者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	普通公衆浴場の利用料金の一部(入浴1回につき100円とし、対象者1人につき、月15回分とし、1年度180回分を限度として)を助成する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		86千円
財源内訳	国庫支出金	0千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	86千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	040 在宅福祉事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	86千円	884千円	1,068千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>70歳以上の高齢者人口に対する申請者数の割合は非常に低い。また、申請者の約50%が助成券の利用率30%未満であることからニーズは低く、利用状況等を調査した結果、事業を廃止した。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	高齢者入浴助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
70歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	51,356	48,981	46,345

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
高齢者入浴助成額	千円	86	867	1,006
活動指標 分析結果	近年、申請者数の減少に伴い、助成額は減少傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
高齢者入浴助成申請者数	人	0	142	139		
高齢者入浴助成利用件数	件	0	8,665	10,068		
成果指標 分析結果	申請者数は年々減少しており、70歳以上の高齢者数に対し利用率が低い。1人あたり年間180枚の利用券を交付しており、利用率は交付枚数の50%以下である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	生活支援ハウス運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成15年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市生活支援ハウス運営事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、利用対象者は増加していると思われる。社会的に高齢者虐待が認知されてきたこともあり、緊急避難先としての一時的な利用も増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるようにする。
対象 ※誰、何に対して	独立して生活することに不安があり、親族からの援助を受けることが困難であり、介護認定において非該当または要支援認定を受けていて、市内に住所を有する65歳以上の一人暮らし高齢者または高齢者夫婦世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢者に対し、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供するため、社会福祉法人に委託し、10床を設置。公営住宅や養護老人ホームの入居待ちの一時的な待機や、虐待を受けた高齢者の緊急避難のための利用も可能としている。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	6,496千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	274千円
	一般財源	6,222千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	040 在宅福祉事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	6,496千円	6,496千円	6,496千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	利用者数は増加しており、虐待事案等での緊急避難場所としても活用しているため、今後も継続して事業を実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	生活支援ハウス運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一人暮らし高齢者	人	7,676	7,255	6,967

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
生活支援ハウス運営事業委託料	千円	6,496	6,496	6,496
活動指標分析結果	実施内容や利用人数に基づき、委託料を検討する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
生活支援ハウス入所者数(年平均)	人	6	7	3	平成32年度	6
成果指標分析結果	生活支援ハウスは10床で運営しており、やむを得ない事情で在宅生活が継続できず、次の居住先が決まるまでの一時的な滞在地としての利用の他、虐待による緊急避難先として使用する施設として成果を上げている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地域ケア会議運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、加古川市地域ケア会議設置運営要綱等

【事業概要】

現状と課題	地域包括ケアシステムを構築していくため、地域における個別ケースを検討して地域課題を抽出し、地域づくりや地域資源の開発等の施策形成につなげる「地域ケア会議」の重要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域課題の解決に必要な資源開発、地域づくり等の施策の形成につなげるとともに、高齢者が自立した生活を送ることができる地域の実現を目指す。
対象 ※誰、何に対して	高齢者並びに地域の関係団体及び住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域ケア個別会議や地域ネットワーク会議において抽出された地域課題を、地域包括ケア推進会議で検討する。また、自立支援マネジメント会議において自立支援を重視したケアプランやその支援方法を検討する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	462千円	
財源内訳	国庫支出金	178千円
	県支出金	89千円
	地方債	千円
	その他特財	106千円
	一般財源	89千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	060 地域ケア会議運営事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	462千円	382千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域ケア個別会議、地域ネットワーク会議、自立支援マネジメント会議等は機能しており、これらで把握した課題を的確に抽出し、地域包括ケア推進会議につなげていくことが重要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地域ケア会議運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
65歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	71,398	70,115	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域包括ケア推進会議 開催件数	件	2	1	
自立支援マネジメント 会議開催件数	件	18	18	
活動指標 分析結果	地域ケア個別会議等で抽出された地域課題を、地域包括ケア推進会議で検討し、課題の解決へ向けた施策の形成につなげるため、定期的 に開催する必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
地域課題の検討件数	件	4	2		平成32 年度	6
自立支援ケアマネジメントによる事例検討件数	件	36	36		平成32 年度	36
成果指標 分析結果	地域ケア個別会議等における個別ケースの検討を通して各地域包括支援センターが地域課題を的確に抽出できるようにする必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地域敬老事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市地域敬老事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	記念品の配布のみの町内会が約半数を占めているが、地域での高齢者の見守り活動として意義があると考えている。他にも多種多様な敬老会が開催され、地域の絆づくりに貢献している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域において多年にわたり社会につくしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うとともに、高齢者の福祉の増進や地域住民の敬老意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	敬老事業を実施する市内の町内会・自治会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	当該年度の9月1日から1月31日までの間に町内会等が開催する敬老事業に対して、補助事業に要する経費に相当する額以内かつ団体内の70歳以上人口に応じた金額を限度として、補助金を交付する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	21,323 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	21,323 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	21,323 千円	20,389 千円	19,189 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>身近な地域で長寿を祝うことや世代間交流、高齢者の外出機会として地区で工夫して行われており、高齢者福祉の増進に寄与している。ただし、手続きの煩雑さ等の課題もあり、他の補助金との統合を検討する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地域敬老事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
町内会数	件	321	321	322
70歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	51,356	48,981	46,345

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域敬老事業補助金額	千円	21,323	20,274	19,042
活動指標 分析結果	高齢者の増加により、補助金額は年々増加傾向である。補助基準額について、高齢者の人口を基に算定しているため、一定期間ごとに見直しをしなければ増加の一途を辿ってしまう。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
実施町内会数	件	267	266	260	平成32 年度	300
敬老事業参加者数	人	48,389	47,659	44,357	平成32 年度	48,000
成果指標 分析結果	高齢者の増加に伴い、参加者数も年々増加している。全町内会に占める敬老事業実施町内会は8割を超え、70歳以上の全高齢者にしめる参加者数の割合は、9割超であり、多くの高齢者に参加していただいている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	認知症施策総合推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成24年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地域支援事業実施要綱(国)

【事業概要】

現状と課題	高齢社会の進展に伴い、認知症の人の増加が見込まれる中、医療・介護・地域の関係団体間のネットワークを構築し、認知症の人とその家族に効果的に支援を行っていくことの必要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	認知症の人とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	認知症の疑いのある方を早期に発見し、医療機関への受診を勧奨し、重度化することを防止する。また、認知症の人や家族を行政・医療・介護等の関係機関、地域住民等が連携し、支援する体制を構築する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	4,247千円	
財源内訳	国庫支出金	1,635千円
	県支出金	818千円
	地方債	千円
	その他特財	976千円
	一般財源	818千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	045 認知症施策総合推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	4,247千円	4,279千円	3,113千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者人口の増加により認知症患者の増加が見込まれており、医療・介護・行政が連携した切れ目のないサービスの実施、地域の見守り、早期発見・早期診療などさらなる事業の充実が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	認知症施策総合推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
認知症の人(推定:自立度Ⅱ以上)	人	4,435	4,463	4,414

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
相談会開催回数	回	1	1	1
認知症サポーター養成講座受講者数	人	2,852	2,684	2,543
認知症早期発見チェック受診者数	人	1,014	848	689
活動指標分析結果	認知症患者の増加、認知症への関心の高まりなどにより、相談会への参加者、認知症チェック受診希望者やサポーター養成講座の開催希望が増えている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
相談件数	件	4,021	3,235	2,282	平成32年度	2,500
認知症サポーター数(累計)	人	26,499	23,647	20,963	平成32年度	30,000
認知症チェック後医療機関受診者数	人	17	9	22	平成32年度	50
成果指標分析結果	相談件数は平成28年度から各地域包括支援センターで受けた件数も加算している。高齢化に伴い、認知症患者の増加が見込まれるため、予防の観点からも早期発見・受診の必要性が高まっている。また、地域の見守り体制を構築するために、市民・企業等の認知症への理解、支援が不可欠である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	福祉バス運行事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市福祉バス事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者団体や障がい者団体等が外出する手段として定着しており、多くの団体に利用されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者団体や障がい者団体等の生きがい推進及び健全な育成発展を図るとともに、高齢者の外出機会の増加を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢者団体、障がい者団体等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢者団体や障がい者団体等が外出する際に福祉バスを無償で運行している。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		6,676 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,676 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	6,676 千円	6,791 千円	6,701 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当初は高齢者団体の活動推進や生きがいづくり、外出機会の創設などに活用することを目的としていたが、高齢者人口の増加に伴い、利用する年齢層も幅広くなり利用団体も多種多様化している。元気な高齢者の生きがい推進目的の利用が大半となり、健康増進のための外出支援や引きこもりがちな高齢者の外出機会の創設を生む趣旨は薄れつつあるが、社会参加支援は重要であり、高齢者福祉の増進に寄与している。今後も継続して事業を実施する。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	福祉バス運行事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
高齢者人口	人	71,398	70,115	68,583
障がい者手帳所持者数	人	13,267	12,950	12,724

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
福祉バス運行回数(高齢者団体)	回	232	253	245
福祉バス運行回数(障がい者団体)	回	36	28	26
福祉バス運行回数(その他団体)	回	13	33	37
活動指標分析結果	年間の運行回数は平成27年度以降大幅に増加し、300回を超えている。平成30年度は天候にも左右されキャンセルが多く少し減少したが、対象団体に十分活用されている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
福祉バス高齢者参加者数	人	4,326	5,492	5,256	平成32年度	5,200
福祉バス障がい者参加者数	人	640	543	517	平成32年度	700
成果指標分析結果	1回あたり平均20人以上が参加しており、多くの人の外出支援となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	訪問理美容利用助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成15年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市訪問理美容サービス事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	介護保険制度による施設サービスや通所サービスは充実されているが、個々の事情により在宅を継続しているねたきり高齢者も多く、在宅のねたきり高齢者への支援は引き続き必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	外出して散髪などのサービスを受けられない対象者の保健福祉の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する在宅でねたきり状態または寝たきり状態に準ずる状態にある高齢者及び障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県理容生活衛生同業組合加古川支部及び兵庫県美容業生活衛生同業組合加古川支部に委託して、理美容師の居宅訪問による理美容サービスの提供を受ける場合に、訪問するのに必要な費用(1回2,500円の利用券を年間最大4枚まで)を助成する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	260千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	260千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	040 在宅福祉事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	260千円	225千円	259千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>一般の理美容サービスを利用することが困難な在宅のねたきり高齢者等にとって、本事業は重要な役割を担っており、今後も継続して事業を実施していく。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	訪問理美容利用助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
寝たきり高齢者	人	151	141	146

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
訪問理美容サービス助成金額	千円	228	190	225
活動指標分析結果	助成金額は、平成23年度から増加傾向に転じ、その後、ほぼ横ばい状態であったが平成27年度から申請件数は減少した。制度利用のPRを進めていく必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
訪問理美容サービス申請者数	人	46	34	45	平成32年度	80
訪問理美容サービス利用件数	件	91	76	90	平成32年度	150
成果指標分析結果	申請者数は平成18年度をピークに、利用件数は平成17年度をピークに、以降減少傾向にあったが、ケアマネジャー研修会等でPRした結果、平成23年度から申請者数・利用件数ともに増加してきている。その後、ほぼ横ばい状態であったが平成27年度は減少傾向に転じたため、有効な制度利用のPRを進めていく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	老人クラブ補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市老人クラブ等運営費補助金交付要綱他

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口は増加しているものの、老人クラブ数は減少している。ただし、市老人クラブ連合会から脱退はしたが、継続して活動をしている団体もある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われ、老後の生活を豊かなものにする。
対象 ※誰、何に対して	市内各地域の単位老人クラブ及び加古川市老人クラブ連合会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	老人クラブ等が行う要綱に定める補助事業に要する経費に対して、補助基本額と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を補助する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		13,711 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	7,298 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,413 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業

【コスト推移】

		平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計		13,711 千円	14,157 千円	14,818 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者人口の増加に対し、クラブ数・会員数が減少しているものの、地域における高齢者の生きがい活動の基盤として、老人クラブ活動を支援することは重要であり、今後も継続して事業を実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	老人クラブ補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
65歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	71,398	70,115	68,583

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
老人クラブ等運営費補 助金額	千円	13,688	14,157	14,818
活動指標 分析結果	近年、単位老人クラブ数の減少により、補助金額は減少傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
老人クラブ数	件	130	135	142	平成32 年度	142
老人クラブ会員数	人	6,615	6,913	7,381	平成32 年度	7,500
成果指標 分析結果	近年、高齢者人口は増加しているものの、単位老人クラブ数は減少傾向にあり、それに伴い老人クラブ会員数も減少傾向にある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	住宅改造助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人生いきいき住宅助成事業実施要綱(兵庫県)、加古川市住宅改造費助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢化の進行に伴い、自宅のバリアフリー化にかかる必要性は高まっている。また、平成31年度から県要綱の改正に伴う制度変更により、特別型における改造箇所ごとの限度額を撤廃したため、事業規模の拡大が見込まれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる。
対象 ※誰、何に対して	要介護認定又は要支援認定を受けている人、身体障害者手帳等の交付を受けている人及び65歳以上の人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者から申請があったものについて書類審査及び現地確認のうえ、対象経費に応じた定額助成(一般型)や、対象経費に世帯の課税状況に応じた助成率をかけた助成(特別型)を行う。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		30,833 千円
財源内訳	国庫支出金	1,436 千円
	県支出金	15,401 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,996 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	015 住宅改造助成事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	30,833 千円	33,311 千円	31,973 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	バリアフリー住宅は増加傾向にあり、当事業はこれに寄与するものである。今後迎える超高齢化社会において、高齢者・障がい者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送るために住宅のバリアフリー化は必要不可欠で、引き続き実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	住宅改造助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
要介護認定者数	人	13,091	12,480	12,097

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
助成件数(特別型)	人	122	116	120
助成件数	人	37	51	52
活動指標分析結果	高齢化の進行に伴い、毎年多くの住宅の改造に対して助成している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
一定のバリアフリー化率(住宅・土地統計調査)	%				平成32年度	65
成果指標分析結果	当市の一定のバリアフリー化率は、平成20年は37.7%、平成25年は44.2%であり、当該助成制度を実施することで市内住宅の一定のバリアフリー化に寄与している。※住宅・土地統計調査は5年に1度の調査					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護人材育成支援助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市介護人材育成支援事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	地域密着型サービスの基盤整備が進む中、介護人材不足が慢性的に続いており、介護人材の量と質の問題が課題となってきた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護職の中核的な役割を担う「介護福祉士」を積極的に育成し、地域密着型サービス事業所のサービス提供体制強化加算の取得事業所数を増加させる。
対象 ※誰、何に対して	市内の地域密着型サービス事業所を運営する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	県の補助金を活用し、介護福祉士試験受験のために実務者研修を受講した従業者の研修費用の一部(3/4以上)を負担した法人に対して補助金を支給する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		416 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	311 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	105 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	085 介護人材育成支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	416 千円	588 千円	504 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域密着型サービスの基盤整備が進む中、介護人材の量と質の確保・育成を行う必要性が今後益々高まってくる。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護人材育成支援助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内の地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス事業所数	事業所	94	94	94

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付法人数	法人	4	5	5
対象従業者が勤務する事業所数	事業所	4	9	8
法人補助により実務者研修を受講者した人数	人	7	10	9
活動指標分析結果	一部の法人が、複数の従業者に対し実務者研修の研修費用の一部補助を実施したことがわかる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
介護福祉士割合が最も高いサービス提供体制強化加算を取得する事業所数	事業所	8	6	7	平成31年度	14
成果指標分析結果	介護福祉士割合が最も高いサービス提供体制強化加算を取得する事業所数が8事業所であり、介護人材の質を向上させる余地はあると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地域介護人材創出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	新しい総合事業が開始し、地域密着型サービスの基盤整備が進む中、介護人材不足が慢性的に続いている。また、介護人材の量と質の問題が課題となってきた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭(自宅)における身体介護についての技術等を修得する。
対象 ※誰、何に対して	市内に在住・在勤している人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫大学及び市が、受講者に対して講習・研修(実技・座学)を実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	42千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	28千円
	地方債	千円
	その他特財	5千円
	一般財源	9千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	085 介護人材育成支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	42千円	136千円	51千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者の増加により、地域住民等の介護力の向上を図る必要性が今後益々高まってくる。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地域介護人材創出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受講者の人数	人	9	23	23

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
講習・研修(実技・座学)実施回数	回	1	2	1
活動指標分析結果	兵庫大学及び市が、受講者に対して講習・研修(実技・座学)を実施した回数は年1回(全2日間)であることがわかる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
受講者の累計人数	人	55	46	23	平成31年度	75
成果指標分析結果	受講者に対して講習・研修(実技・座学)を受講した累計人数は55人(H28:23人、H29:23人、H30:9人)となっている。					